



AI導入で防災強化



自動音声の質問に答える
陸前高田市の職員 14日
岩手・陸前高田市

東日本大震災から間もなく13年。岩手県内の被災地では防災・減災を強化するため、人工知能(AI)を導入したり、活用を模索したりする動きが広がっている。AI搭載の監視カメラを開発し、防災につなげようとする企業もある。

震災で死亡・行方不明が計1807人に上った陸前高田市。災害時に防災無線の音声が届かず、SNSも利用していない情報弱者への避難情報の伝達が課題となっている。

岩手県

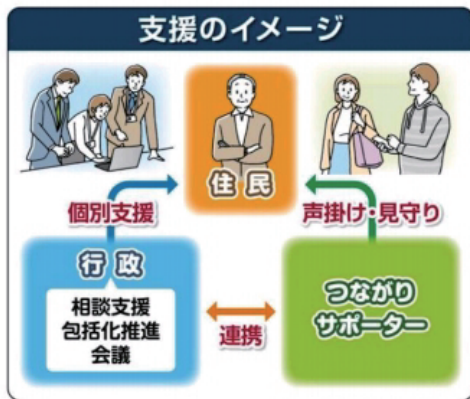
災害時に架電、住民情報集約

市は昨年11月、自動音声で住民に対し一斉に架電をする「オートコール」とAIを組み合わせ、避難状況を把握するシステムの本格運用を全国で初めて開始した。津波や大雨の際、事前に電話番号を登録した高齢者や要支援者らに避難情報を発信。「避難しますか」などと音声の流れ、住民が現在地やけがの有無を口頭で答えると、AIが文字に変換し、災害対策本部に情報を集約する仕組みだ。

災害時は電話回線が不通になる恐れもあるが、「支援が必要な人と迅速に連絡が取れる体制として広まれば」と、市防災課の中村吉雄課長(51)は期待を示す。

生きづらさ抱える人の 「SOS」をキャッチ

「孤独・孤立」の状態にある人らは、**困窮**などの困り事や悩みがあっても、自ら「助けて」と言い出せずに、追い詰められてしまうケースが少なくない。鳥取市では、こうした生きづらさを抱える人の「SOS」を地域で早期にキャッチし、行政の支援への「橋渡し役」を担う市民ボランティア「つながりサポーター」を市独自で養成している。政府も注目し、全国に普及させようと準備を進めている。



※鳥取市の資料を基に作成

注目される「つながりサポーター」

支援への「橋渡し役」担う

鳥取市

「ちよつとした『お節介』をするだけでも、困っている人が安心して暮らせる手助けができる。ほほ笑みながら語るのは、鳥取市に住む80代の岩見知子さん（仮名）。市が2022年度から開始した、つながりサポーターの養成研修を受け、登録された一人だ。

同サポーターは、養成研修の受講で誰でもなれる。地域での日常的な声掛けや見守りなどで、生きづらさを抱えて支援が必要な人を見つけ、行政の相談窓口など支援機関と情報を共有する。市は



養成研修の様子＝1月17日 鳥取市

養成研修受けた市民が登録

寄せられた情報の重大性に応じて、複数の機関が連携する「相談支援包括化推進会議」を開き、支援を行う【図参照】。

岩見さんも、サポーター登録が後押しとなり、悩みを抱える人を支援につなげた。数年前、あるひとり親家庭で保護者が入院している子どもを心配して訪問したところ、体調不良が判明し、医療

機関に向かうのを手助けした。その後、子どもはコロナ感染が分かったが、無事に回復。これがきっかけで、このひとり親家庭に行政の支援が入るようになったという。

市中央人権福祉センターの角野純子・相談支援包括化推進員は「困難を抱える全ての人を行政がしっかりと把握するのは難しい。つながりサポーターという地域の人々の協力を得て『ひとりぼっちをつくらない』ように取り組みたい」と強調。

サポーターについては「困り事を抱えているかもと感じたら、私たちにそつと知らせくれるだけでもいい。参加のハードルを低くし、緩やかな形で、地域の人々のことを気に掛けてくれる人を増やしたい」と語る。

220人が登録

養成研修は、2時間程度の座学やグループワークを通じて、孤独・孤立に陥る背景や、地域住民とのつながりをつくる重要性などの理解を深めるのが主な内容。養成研修は、22年12月から今月ま

で9回開かれ、220人がサポーターに登録した。

今後、市は各中学校区に20人ほどの養成をめざす方針。研修の講師が限られていることから、研修内容を映像化するなど教材づくりに力を入れている。

政府 全国展開めざす

内閣官房が22年、男女2万人を対象に行った調査では、「孤独感がある」と回答した人は4割に上り、対策が急がれている。

政府は、鳥取市の取り組みを参考に、孤独・孤立対策の一つとして、つながりサポーター

の全国展開をめざす。昨秋から有識者検討会を設け、他の自治体が参考とする予定。今夏以降に、

展開を本格化させていくための効果検証を行う。

内閣官房孤独・孤立対

策担当室の松木秀彰参事官は「孤独・孤立は誰にでも起こり得る問題。自分事として捉え、周囲に困っている人がいないか関心を向けてもらう系口の、つながりサポーターの養成がなればよい」と説明する。